

# 第2回定例会 可決した議案

## 市長提出議案

### 条例

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

自転車、自動車等の交通用具を使用して通勤する職員の通勤手当について、身体に障がいがある職員に係る区分を新たに設けるとともに、それ以外の職員の通勤手当額を東京都に準じて見直すもの。

◆三鷹市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

職員の出張について公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により実費額に上ることができない場合は、旅程1キロメートル当たり37円の車賃を支給することとするもの。

◆三鷹市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例

選挙手当を廃止すること、新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る業務に従事する職員に防疫等作業手当を支給するもの。

◆三鷹市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、令和2年度税制改正

関係として未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直し等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として徴収猶予の特例に係る手続等の整備等をするもの。

◆三鷹市手数料条例の一部を改正する条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部改正に伴い、新たに手数料及び手数料の算定方法を定めるとともに、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部改正による通知カードの廃止に伴い、通知カードの再交付事務に係る手数料を廃止するもの。

◆三鷹市地区公会堂条例の一部を改正する条例

地区公会堂の開館時間について、市長が特に必要があると認めるときは、臨時に変更することができるものとするもの。

◆子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に基づき、放課後児童支援員として必要

な研修について、中核市が行う研修を加えるものとする。

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給及び納期限を超過した場合における減免の申請に係る特例を設けるほか、規定を整備するもの。

◆三鷹市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に基づき、障がい補償年金前払一時金等が支給された場合における障がい補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を改めるもの。

### 補正予算

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)の専決処分について

国の令和2年度補正予算(第1号)の成立に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の早期給付に係る予算措置の必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、令和2年5月1日、市長において専決処分を行ったもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について

令和2年5月12日に策定した新型コロナウイルス感染症緊急対応方針(第2弾)に基づき、子どものための給付金及び小規模事業者経営支援給付金の早期給付に向けて予算措置の必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がなかったことから、令和2年5月12日、市長において専決処分を行ったもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億2千900万1千円を追加し、総額を8億4千500万9千円とするもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ80万円を追加し、総額を5千500万円とするもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億1千718万7千円を追加し、総額を7億7千172万6千円とするもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ800万円を追加し、総額を8億900万4千円とするもの。

◆令和2年度三鷹市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ800万円を追加し、総額を8億900万4千円とするもの。

### 契約

◆「中仙川雨水貯留施設整備工事請負契約の締結について」に係る契約の金額の

変更について

当該契約に係る金額の変更を行うものです。変更の内容は、同工事について、地下水位の影響により、工事内容を変更する必要が生じたため、契約の金額を既定額2億4千150万円に2千206万3千800円を追加し、2億6千351万3千800円とするもの。

### 人事



整備が進む中仙川雨水貯留施設

- ◆農業委員会委員の任命について
- 石井 健氏(再任)
  - 井上 洋介氏(再任)
  - 海老澤誠一氏(再任)
  - 加藤 篤司氏(再任)
  - 小林 俊之氏(再任)
  - 小林 義明氏(再任)
  - 清水 章氏(再任)
  - 富澤 伸一氏(再任)
  - 根岸 稔氏(再任)
  - 野村 文和氏(再任)
  - 峯岸 博氏(再任)
  - 浅野 文雄氏(新任)
  - 石井 辰男氏(新任)
  - 江田 早苗氏(新任)
  - 海老沢 洋氏(新任)
  - 大野 良昭氏(新任)
  - 富沢 和浩氏(新任)
  - 藤沼 良典氏(新任)
  - 山本 達也氏(新任)
  - 吉野 弘司氏(新任)

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について

山本 正和氏(再任)  
渡邊 晃男氏(再任)  
根岸 洋子氏(再任)

### 議員提出議案

#### 意見書(要旨)

◆新型コロナウイルス感染症対策に係る意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を強く要望する。(1)検査体制を充実させるため、各自治体におけるPCR検査ほか各種検査体制の確立と運営に対する迅速な支援を行うこと。(2)医療提供体制の確保のため、自治体への財政支援を行うこと。また、国において速やかな治療薬及びワクチンの開発に向けた取組を行うこと。(3)経営が困難な中小企業や個人事業主の事業継続と雇用確保等のため、さらなる支援策を講じること。また、自治体が発する支援策に対する財政支援を行うこと。また、令和3年度以降も継続的な取組及び支援策を実施すること。

◆生活困窮者支援と住宅支援策充実を求める意見書

本市議会は、国会、政府及び東京都に対し、生活困窮者支援と同居支援策充実のため、次の事項を強く求める。(1)60歳未満の若年単身世帯も公営住宅に入居できること。(2)東京都は、若年単身世帯が入居可能となるよう、都営住宅の同居要件を廃止する条例改正をすること。(3)国は、「新たな住宅セーフティネット制度」が実効性あるものとするため、借り上げ公営住宅制度での活用及び同居支援策に対する補助を実施すること。(4)東京都は、単身用物件を積極的に借り上げ公営住宅として活用し、若年単身世帯の居住確保支援を行うこと。(5)災害救助法に基づき、みなし公営住宅の拡充に取り組むこと。

府に対し、婚外子差別を誘発しかねない要因を除去するとともに、戸籍実務上不要な事項を廃止して事務を簡素化するため、次の事項を強く求める。(1)戸籍法第49条第2項第1号の規定を削除し、出生届における「嫡出子」「嫡出でない子」の別の記載欄を廃止すること。(2)戸籍法第13条第4号及び第5号の規定を改正し、戸籍の記載事項から、実父母との続柄及び養父母との続柄を廃止すること。なお、続柄廃止に伴い、性別を明らかにする必要がある場合は、性別欄を設けること。